

平成25年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	762,899百万円	対前年度	▲13,748百万円	比	▲1.8%
	[33,581百万円]	対前年度	▲16,598百万円	比	▲33.1%
・歳出	746,097百万円	対前年度	▲13,773百万円	比	▲1.8%
	[32,409百万円]	対前年度	▲14,331百万円	比	▲30.7%

※〔 〕は、東日本大震災等からの復旧・復興事業等分で内数である。

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支も2年ぶりに赤字となった。

・実質収支	8,078百万円	（前年度	8,905百万円）
・単年度収支	▲827百万円	（前年度	2,429百万円）

3 特徴

① 県税収入は2年連続で増となる一方、地方交付税は普通交付税及び震災復興特別交付税の減により2年連続で減少した。

自主財源の大宗を占める県税収入は、企業収益の回復等による法人二税及び個人県民税の増などにより、前年度比+5.1%、+10,445百万円となり、2年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、前年度比+5,101百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税及び震災復興特別交付税の減により、前年度比▲11,521百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲11,004百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲3,395百万円と発行額が減少した。

② 普通建設事業費の増により投資的経費が4年ぶりに前年度を上回るとともに、公債費は2年連続で増となる一方、人件費や貸付金などは減となった。

投資的経費は、公共事業費の増等により、普通建設事業費が前年度比+10.5%となり、4年ぶりに増加した。

また、公債費が2年連続で増となる一方で、人件費や貸付金などが減となった。

③ 東日本大震災等からの復旧・復興事業等分は、歳入歳出ともに前年度を大きく下回った。

④ 経常収支比率は0.8ポイント上昇

経常収支比率は、公債費や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加したことにより、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、92.8%となった。